北海道開発局長記者会見資料
令和7年5月27日

国営土地改良事業を契機とした生産空間の維持・発展

共に北海道の未来を創る
第9期北海道総合開発計画

国土交通省
北海道開発局

北海道開発局ホームページへはこちらから。

1. 北海道農業の現状①　～我が国の食料供給に大きな位置づけ～

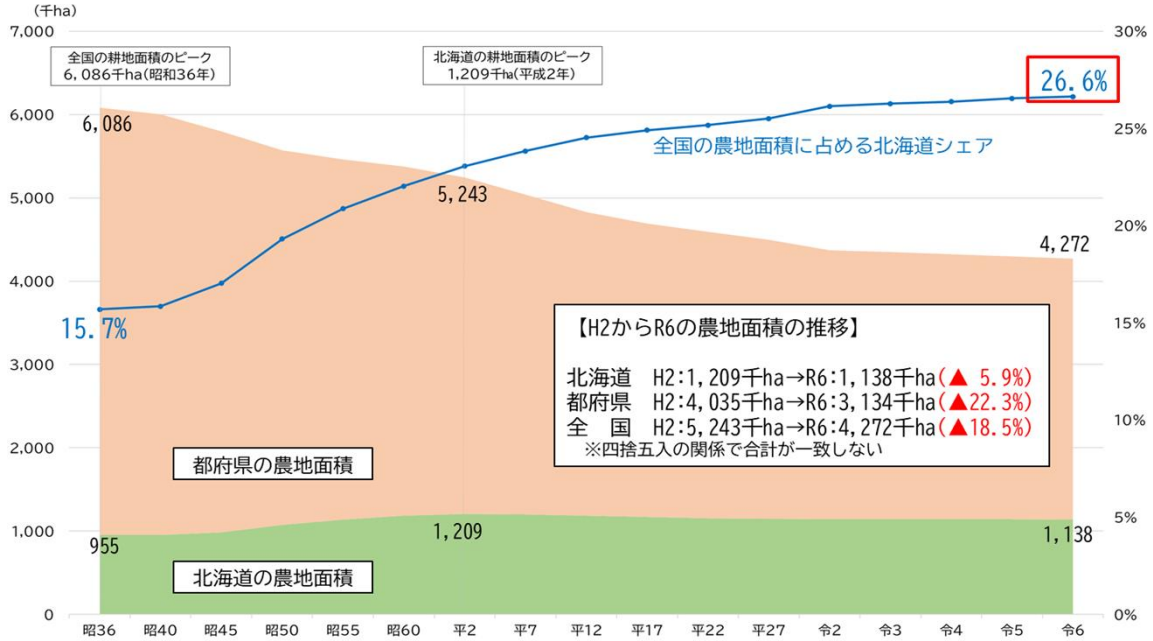
国土交通省 北海道開発局

共に北海道の未来を創る 第9期北海道総合開発計画

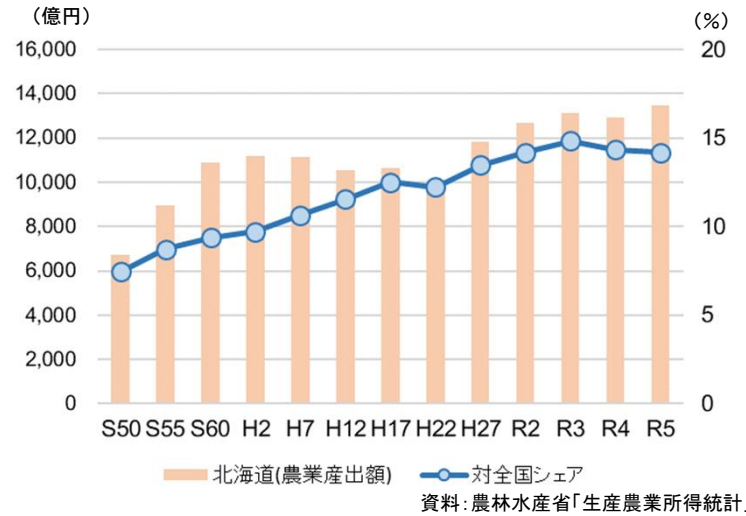
○　北海道の耕地面積は１１４万haで全国の１／４を占め、農地面積がほぼ維持されていることから全国の農地面積に占めるシェアが増加傾向にあります。

○　北海道の域内自給率は２１８％（Ｒ４）で、我が国の食料の２４％（カロリーベース）を供給する国内最大の食料供給地域です。北海道が主要産地となっている品目も多く、多様な農畜産物を全国に供給しています。

北海道の耕地面積の推移

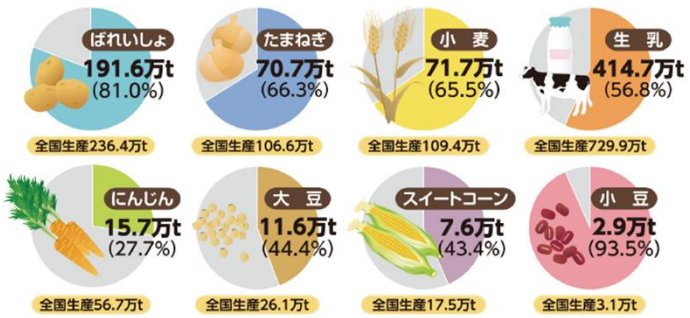


北海道の農業産出額の推移



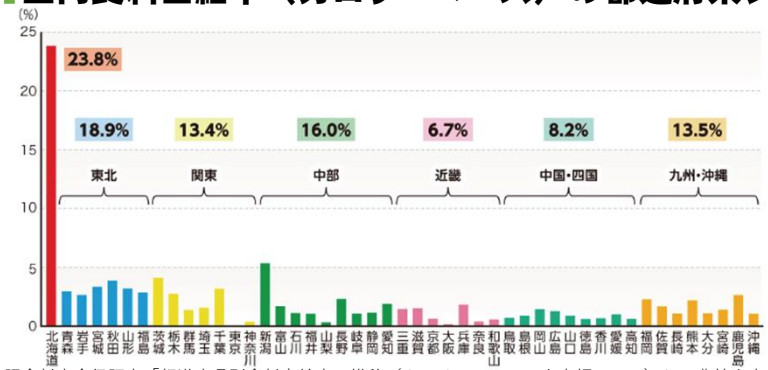
資料 ：わが国における耕地面積の変動（農業総合研究　第22巻　第4号（1968年10月））
作物統計調査及び農林業センサスより作成

北海道が全国1位の生産量を誇る主な農畜産物



資料：農林水産省「令和５年産作物統計」「令和５年産野菜生産出荷統計」「令和５年牛乳乳製品統計」

国内食料自給率（カロリーベース）の都道府県シェア（R4）



資料：農林水産省大臣官房政策課食料安全保証室「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース、生産額ベース）」、農林水産省「令和４年度食料自給率・食料自給力指標について」及び総務省統計局「都道府県、年齢（５歳階級）、男女別人口－総人口、日本人人口(2022.10.1現在)」を基に作成

1. 北海道農業の現状② ～大規模化が進み、大部分が農業を生業～

国土交通省 北海道開発局

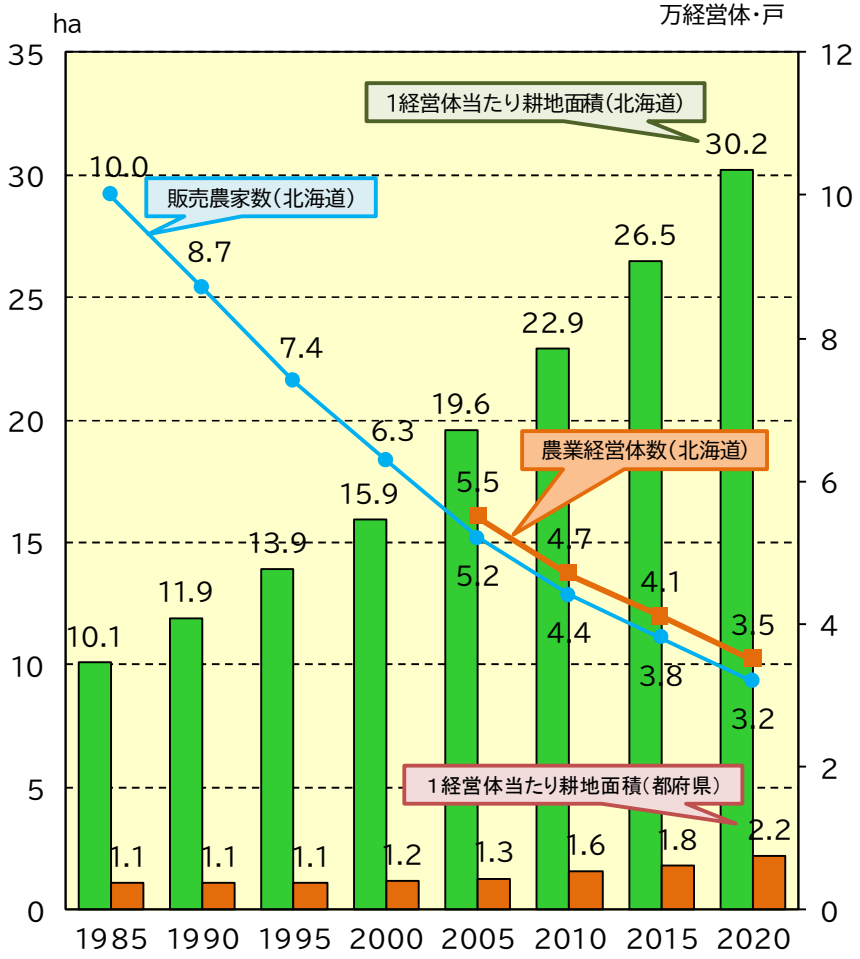
共に北海道の未来を創る 第9期北海道総合開発計画

○ 農家数の減少傾向が続いており、令和２年には３万２千戸（昭和６０年の約３割）となっています。

○ 周辺の担い手が、離農跡地を取得して経営規模を拡大してきており、平均経営規模は３０．２ｈａと昭和６０年の約３倍となっています。

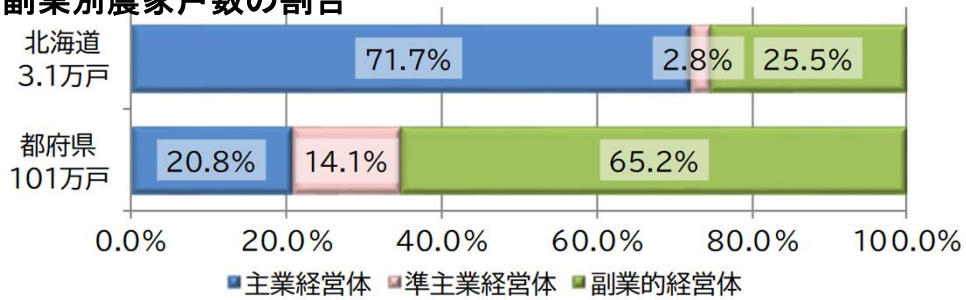
○ 農業所得が所得の半分以上を占める農家が、戸数の７割、経営耕地の９割を占めています。

■ 北海道の農業経営体数、1経営体当たり耕地面積の推移



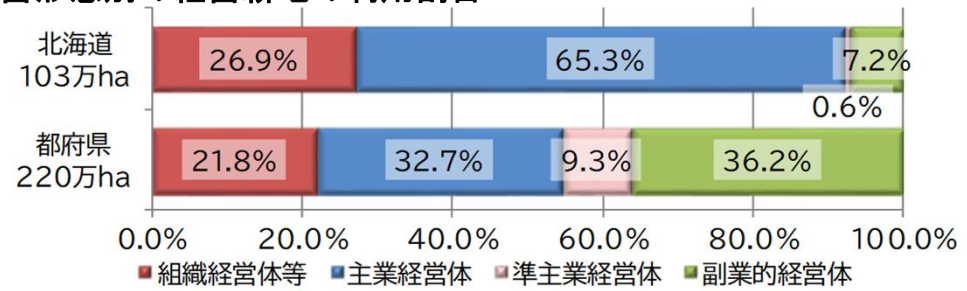
（資料）「農林業センサス」（農林水産省）
（注）2000年までは販売農家1戸当たりの経営耕地面積。

■ 主副業別農家戸数の割合



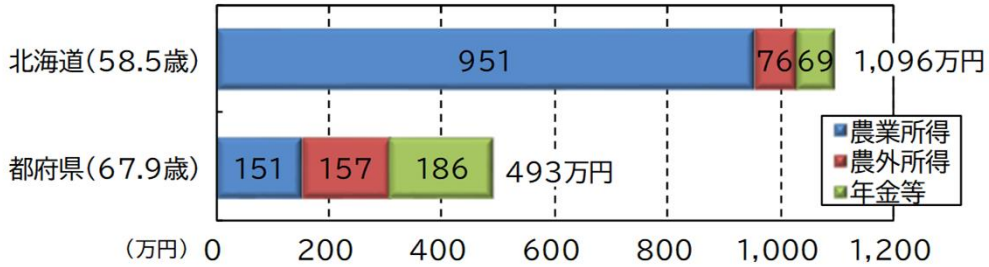
（資料） 2020年農林業センサス
（注） 主業経営体とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

■ 経営形態別の経営耕地の利用割合



（資料） 2020年農林業センサス

■ 農家所得の状況



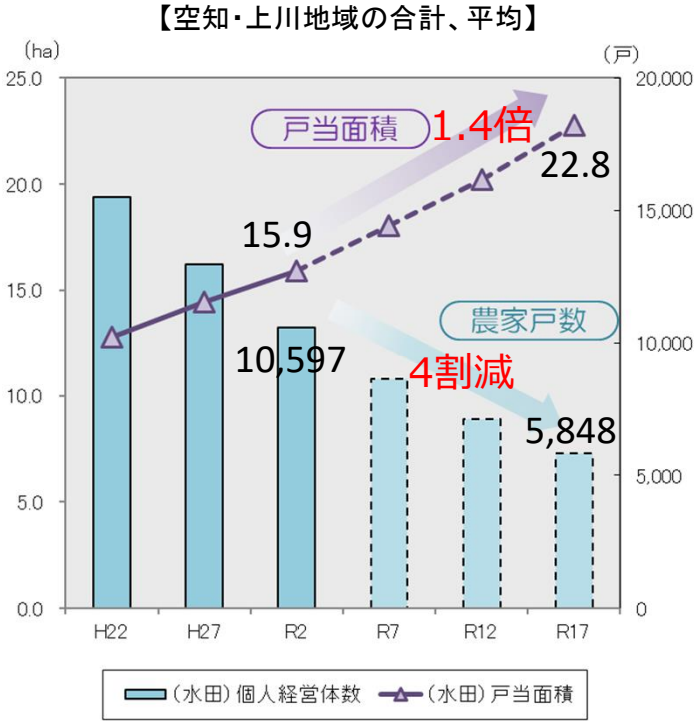
（資料） 平成30年農業経営統計調査（農林水産省） （注） () 内は経営主の平均年齢

【参考】農業経営体の減少と経営規模の拡大

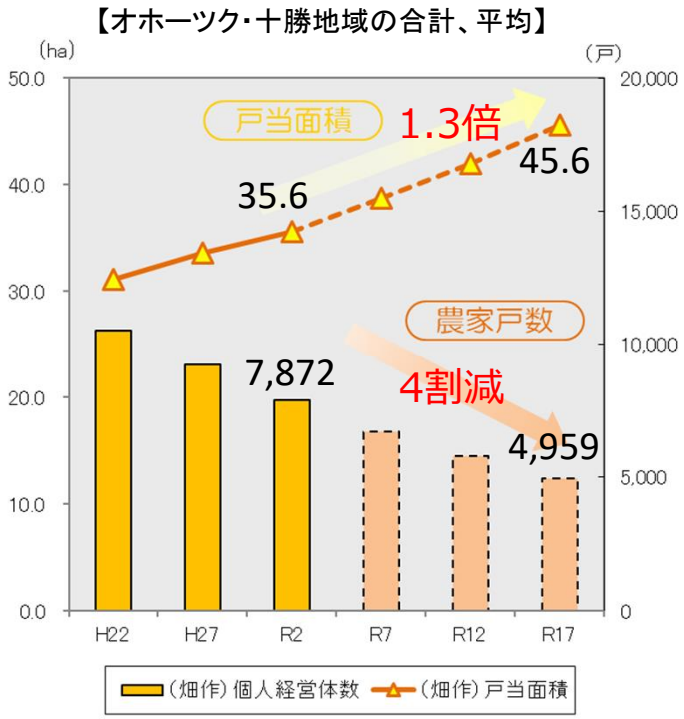
国土交通省 北海道開発局
共に北海道の未来を創る 第9期北海道総合開発計画

○　優良農地を保全・活用し、農業生産の維持拡大を図っていけるよう、高齢農家等の離農跡地を円滑に、担い手に集約していく必要があります。

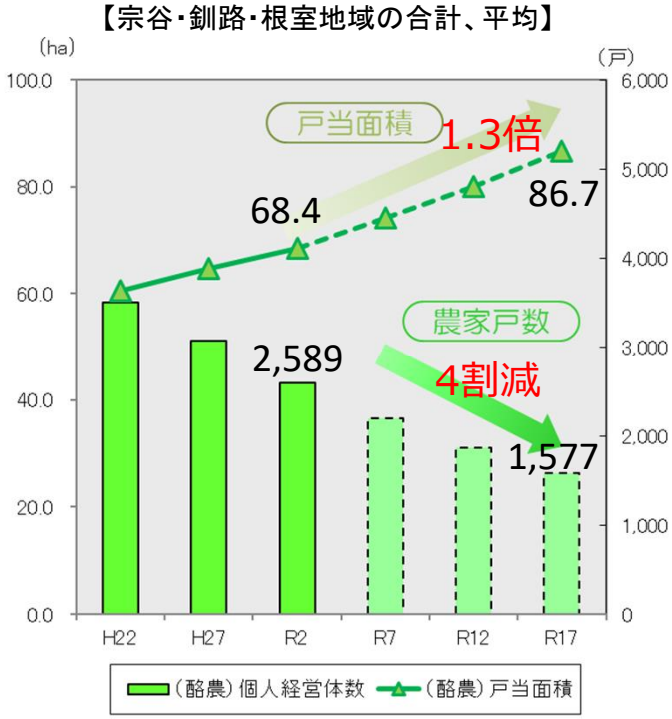
水田地帯（推計）



畑作地帯（推計）



酪農地帯（推計）



資料：「北海道立総合研究機構農業試験場資料（農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測 R5.11）」より

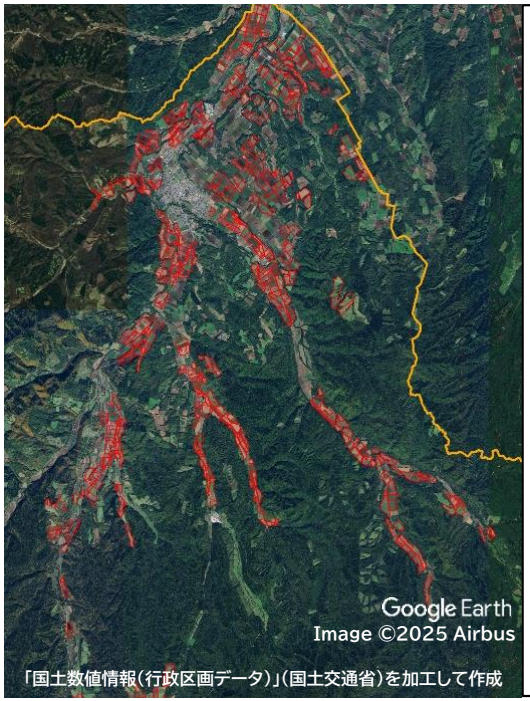
国営土地改良事業を契機とした生産空間の維持・発展

国土交通省 北海道開発局

共に北海道の未来を創る 第9期北海道総合開発計画

国営農地再編整備事業（R6完了地区） 津別地区（津別町）のビフォーアフター

中山間地域に位置する津別町では、農地の条件が悪く、
このままでは多くの農地が耕作されなくなる懸念がありました。



「国土数値情報（行政区画データ）」（国土交通省）を加工して作成

【地域農業が抱えていた課題】

沢沿いに農地があるため、
- 離農が進み、農家１人あたりが耕作する農地が増えると、移動や管理が大変
- 面積が小さく、形がいびつなため、使い勝手が悪い
- 傾斜がきつく、排水性が悪いため作業効率が悪い

など

【整備のビフォーアフター】

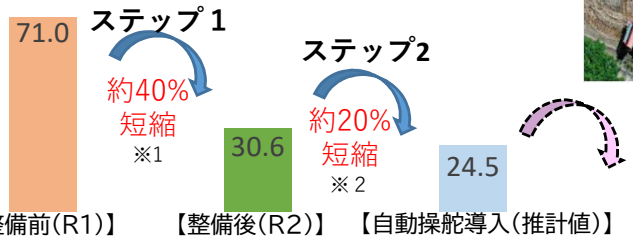
○農地での作業時間の変化（ばれいしょ）

ステップ１：農地の整形、排水性向上
大型機械で作業効率UP

ステップ２：自動操舵システムの活用
まっすぐ走れて作業スピードUP
付随的な効果として、夜間や非熟練者でも熟練者と同等の走行が可能に

【整備前】

【整備後】



ステップ３：現在試験中
無人運転など新たな取組

※1耕起、植付、防除、収穫など農地内の作業時間　※2ホクレンが行った試験データ（ばれいしょ）による

○収量の変化（たまねぎ）

【整備前】

【整備後】

開発局が行った
津別地区での
実測値(H29～R1)

自動操舵システムを活用すると、植え付けの際に、まっすぐ畝（うね）ができ、同じ面積でもより多く植えることができ、収量増加が見込まれています。

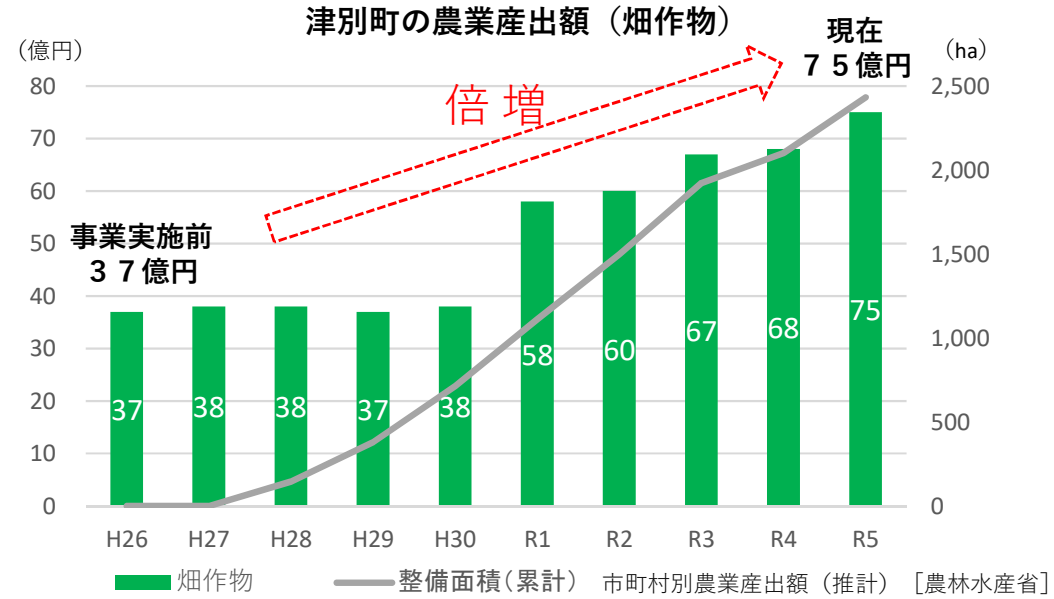
農業者の意欲が向上 ↗ 「稼ぐ力」が倍増　新たな担い手は５倍

国営農地再編整備事業（R6完了地区）
津別地区（津別町）

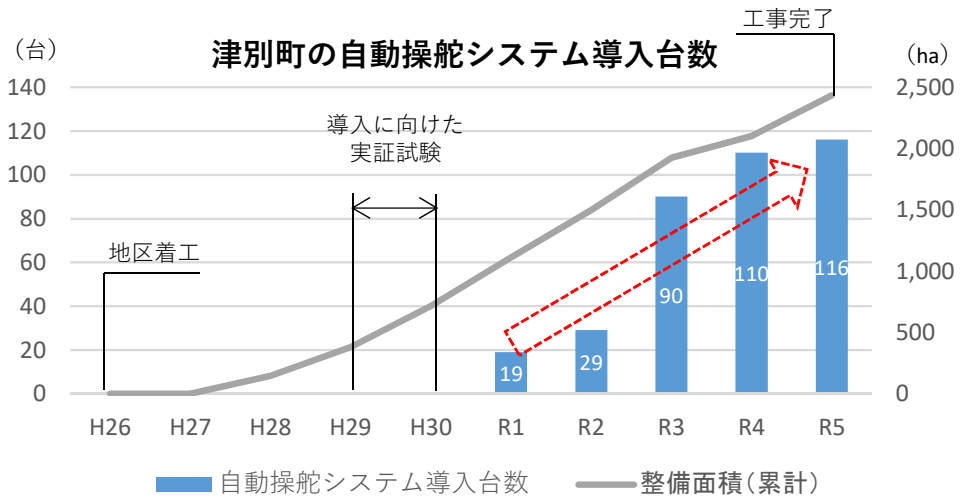
整備の進捗とともに、手間はかかるが収益性の高いたまねぎなど野菜類への作付転換などにより産出額が増加しています。

（単位面積あたりのたまねぎの生産額は小麦の約１０倍）

農業者の意欲が高まり、地域の稼ぐ力が向上しています。

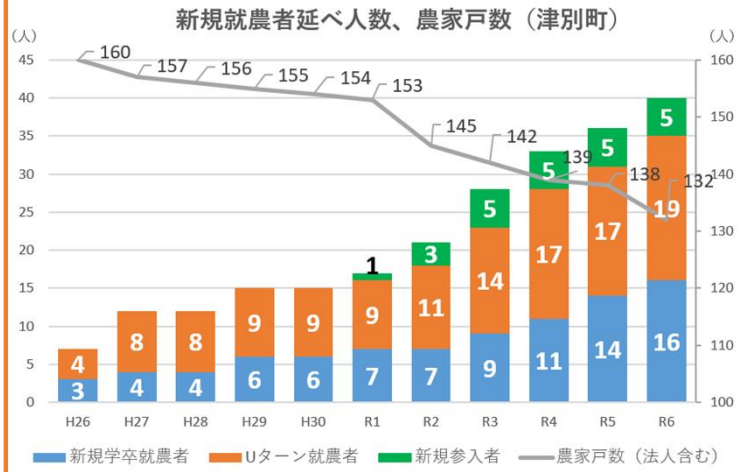


自動操舵システムの７割弱が北海道向けに出荷されているなど、北海道はスマート農業の取組が進んでいます。
津別町では、担い手不足や通信電波不感地帯という中山間地域の課題に向き合いながら、国営事業を契機に、スマート農業機械の実装を進め、農作業の効率化・省力化等に取り組んでいます。



ＪＡつべつ資料より作成

事業を契機とした稼ぐ力の向上と、地域の就農支援の取組によって、新たな担い手の創出につながっています。



ＪＡつべつ資料より作成

津別町の次世代を担う若手農業者と子供たち

津別町の更なる挑戦（有機農業 × スマート農業）

有機農業は、除草剤に頼らず雑草を除去する必要があり、その労力が課題。

５Gを利用しリアルタイムで画像処理しながら操舵を行うことで無人でも高精度で除草が可能。

スマート農業技術を活用して有機農業のさらなる拡大へ！！

hkd_mlitchannel
2.77K subscribers

道東テレビ
6.17K subscribers

北海道開発局～みらいの１００年を躍進する～
国営農地再編整備事業　津別地区　事業紹介（津別町）

タウンニュースつべつ＃ûâ
国営農地再編整備事業津別地区